

建議テーマに関する意見要約

1

- ①市組織内の連携を密にして事業効果を上げることについて
- ②10年先の市川市未来像を見据えた政策を

2

- ①職員研修と待遇について

今後の経費削減に向けて少数精鋭で仕事をするためにも、職員のレベルアップが必要になります。民間委託が可能な事業は民間委託する方向を進めて、市職員はケースワーカー的、コーディネーター的な役割を担っていかなければいけないと思います。ケースワーカー的役割を担うには、その役割に適した研修を受ける必要があります。

また、将来を見据えて発展的な発想で仕事に取り組む前向きな職員には、それなりの評価を加味した待遇が必要だと思います。

職員研修や待遇のあり方について、上記の視点で検証してほしいと思います。

- ②協働について

「協働」という言葉は、様々な計画に盛り込まれていますが、「協働」の意味合いが人によって違うような気がします。各部署で行っている「協働事業」について、「市役所の役割り」「市民・NPOの役割り」「その事業の効果」等を洗い出してみることによって、「協働」とはどういうことかはっきりしてくると思います。

- ③IT化について

IT化が中途半端で、経費削減につながっていないと思うので、IT化の障害になっていることなどを、きちんと検証してみたいと思います。

3

- ①「安全で豊かな暮らしのためのICTの活用」

4

- ①魅力ある市川市にするための方策

高齢化が進む中で生産年齢（15－64歳）人口、特にその中の働き手世帯の定住化をはかることは直接的には市民税等の税収確保、また地元での消費に伴う間接的な効果がある。彼らは魅力ある地域を求めて移動するから、ひきつけるためには市川市が魅力ある街でなければならない。そのための方策案を議論したい。

②市職員の戦力化

私が過去接した市職員は従来の公務員制度（年功序列の経験主義等）の下で、とかく事なかれになりがちな人が多く、また人事制度も形式的・画一的で悪平等の面が強いと感じた。高い競争率の採用試験を突破した優秀な人材（人財）はもっと問題解決型の職員となって質の高い仕事ができると考える。高齢者雇用安定法の改正は大量の定年後の職員の活用方法を考慮しなければならない。また最近では臨時職員・非常勤職員をよく見かけるがモラルアップしてより戦力化をはかることが必要である。我々は人事管理のプロではないが、そのための意見出しをしたい。

5

①行政の外郭団体の統合整理（小さく賢くて小回りの効く行政府創り）

- ・外郭組織改革：赤字 \geq 1億円／年の外郭団体を列举して、改革のPDCA実施
- ・行政活動内容のスリム化：行政が手を出す必要のない分野からの大胆な撤退

②議会運営の見直し（議会開催期間中の行政活動の停滞改善）

- ・IT導入：議員と市職員幹部70名が議場で会議せず、ネット質問・回答に変更
- ・重要議題のみ議場で討論：ネット回答で収まらない課題に絞って議場で審議

③人事制度の改革（人財登用(飴)と人在・人罪の冷遇(鞭)使い分け）

- ・年功序列制度の改善：定年間際に部課長に昇進しても、改革に不熱心な現状改革
- ・職員数削減継続：組織統廃合、多能化・少数精鋭化追求により、労働生産性向上

④俸給制度の改革（国家公務員・民間に較べて高過ぎる給与の是正）

- ・給与総額見直し：部課長・主幹は兎も角、副主幹以下の俸給が高過ぎる現状改革
- ・給与表見直し：定年まで年収右肩上りの現状を民間並み45～50歳ピークに是正

⑤予算枠シーリング（予算の経常収支比率▲1%／年低減を義務化）

- ・既存事業の改廃を強制：前年踏襲の慣性の法則が働かぬよう予算面で改廃を強制
- ・人件費率の削減：予算に占める人件費の削減計画を立てて、要員効率化を強制

《提案理由》現在の議会・公務員制度は、時代の要請に応じておらず、日本経済を停滞させています。これを、市川市が先頭に立って変えていくべきだと考えます。

《直ぐに有料化・使用料アップを図るべき事項》

①救急車の有料化

(出動1回で最低1万円+タクシー料金の5倍程度は取るべし！)

②応募者の多い時のザタワーズウエスト45F展望台の入場料金

(初日の出参拝、花火大会、他)

③動植物園の入場料金の値上げ⇒将来的には行政が手を引く方向で検討すべきと考えます。

(無料の博物館入場者と称して、騙されない工夫必要！)

④市役所所有の無料バス

(出動1回で最低1万円+せめてガソリン代位は取るべし！)

⑤花火大会の栈敷席の拡大

(比較的、抵抗は少ないと思料！)

⑥駅周辺のバイク・自転車の駐輪場の管理費見直し⇒当戦略会議でも提言しています。

(市川駅北口の第④駐輪場は、現行法適用でも、1000円→1500円に値上げ可能！)

(他に、無料のバイク・自転車置き場が多数有り→有料化すべし！)

⑦市施設の会場使用料の全面見直し⇒当戦略会議でも提言しています。

(公民館、アイリンクホール、他)

《費用削減の結果として得られる戦略的な増収策》

①証明書発行などの費用の改善

(無人の機械でセルフサービスの場合は、現在の半額とし、有人サービスは倍額とする！)

→この結果、有人サービス利用者は減少し、窓口配置要員が削減可能となり結果的に増収！

②管理職の拡大

(副主幹以上は管理職として、時間外手当の対象外とする！)

③部課の統合（行政として必要最小限の部課に圧縮）・一人二役化
（cf. 消防局、選挙管理委員会……と義務を限定せず他の事務職兼務、部課数の半減化）

④外郭団体の効率化
（天下り組織の洗い出しと統合・効率化）

6

①外環道全面開通後の市川市の将来像

②定住促進策・・・若い人の呼び込み策（子育て支援、立地の良さを活かした若い世代に魅力ある市川市づくり、空き家対策等）

③財政再建に向けた取り組み策（短期的なもの、中長期的なもの）

7

○課題

行財政改革を推進する上で、行政が最も不得意とするところに、戦略的な税収確保（企業で言う収益）がある。行財政改革と聞くと、支出を抑えることが主軸の視点となるのが常である。しかしこれでは動力が失われる。“活力”あるまちづくりの原動力を確保するためにも戦略的経営のスキルが求められる。

○課題解決の方策

経営的な知恵を有効に活かすためには、企業の経験や実績のノウハウを活かすべきである。市長の諮問でもある「協働」とは、何もボランティアやNPO団体との連携だけではない。市民の定義とは「個人と法人」である。行政に経営的発想が望まれている中、地元商工会等との連携を図り、経済人達の発想（創意）や知恵（工夫）を活かすことが重要と考える。

○経営力が活かせない理由

通常、市が企業と組むには、入札という”襖”が登竜門となる。「知恵はいただきました。後は入札で・・・」これでは折角の知恵も出す気にならなくなってしまう。市川市内には、活かしきれていない行政資産（空間や動産等）がまだまだ沢山ある。これらの情報を顕在化させ、民間企業が豊富に持つ知恵を積極的に募集し、協働し

た資産運用を図るべきである。

○特別事業のプロジェクト化

具体的な方法として、国の成長戦略の一環である国家戦略特区方式を提案する。

- ①前出の課題解決の為の提案を公募する。(テーマは固定せず、極力自由発想とする)
- ②市民や有識者で民間ワーキングを構成し、市政にとっての適合性を判断する。
- ③エントリーされた提案について、民間ワーキングと行政関連部署で提案毎に諮問会議を設立して実行の是非を合議する。適合提案は「市政戦略特別事業」として認める。
- ④諮問会議を基軸としたプロジェクトを構成し、行政側はプロジェクトが完遂するまで極力担当者（窓口）は変更しない。

○期待される効果

このように公明正大（透明化）に提案者に委譲するシステムを用いることで、企業等からの投資や“士気の高揚”が期待できる。5年や10年以上をかけて取り組む姿勢と覚悟であることが重要であり、この覚悟こそ職員への意識改革にもつながるものとする。短期的な人事はルーチンワーク化する恐れがある。しっかりと腰を据えた組織体制が必須である。